

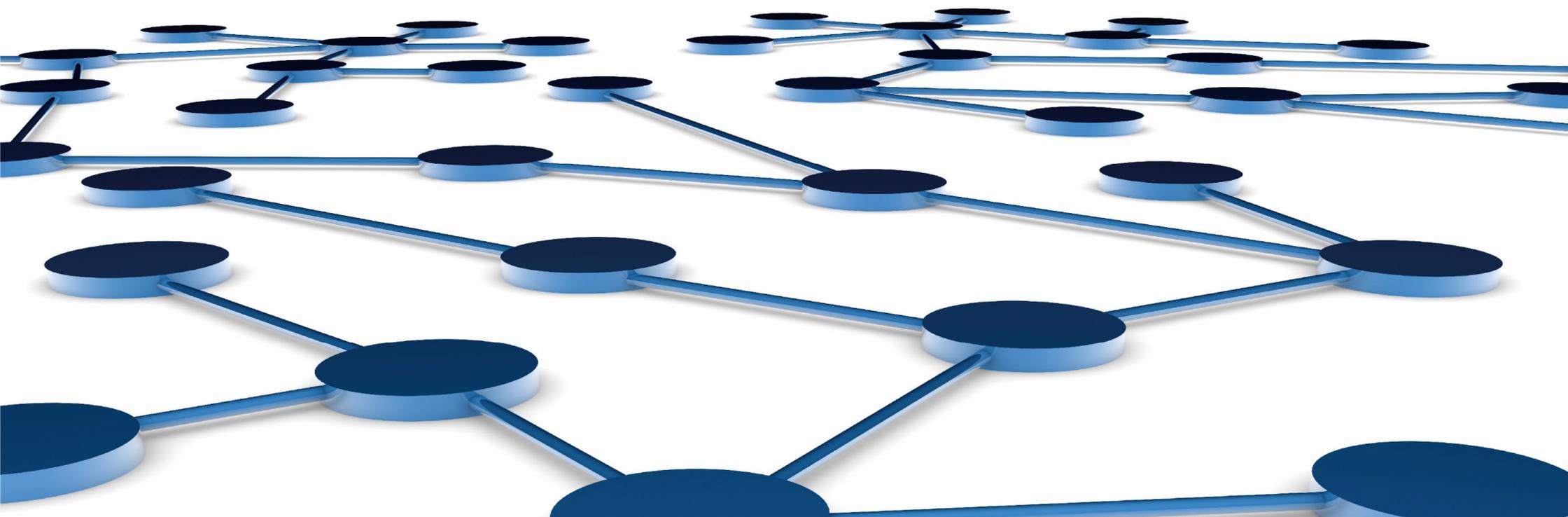


ゲンダイエージェンシー株式会社

GENDAI AGENCY Inc.

2022年3月期決算説明資料

2022年4月15日



P3	財務ハイライト(連結)	P11	2022年3月期 連結貸借対照表
P4	2022年3月期 損益計算書(連結)	P12	2022年3月期 連結キャッシュ・フロー計算書
P5	事業の種類別セグメント	P13	2023年3月期 連結業績予想
	【広告事業】	P14	会社の対処すべき課題
P6	2022年3月期 セグメント損益	P15	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について
P7	四半期総取扱高の推移	P16	自己株式の取得状況及び取得終了に関して
P8	品目別売上高の推移		
P9	従業員の状況		
	【不動産事業】		
P10	2022年3月期 セグメント損益		

財務ハイライト(連結)

◆ パチンコホール以外の顧客開拓、取引深耕を推進し、収益の底上げに向けた取り組みを進めた結果、当連結会計年度の売上高は7,426百万円となり、新型コロナウイルス感染拡大の影響を多大に受けた前年同期と比較し、増収となりました。各段階利益も黒字転換となり、親会社株主に帰属する当期純利益は247百万円となりました。

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高	13,244	12,072	11,115	7,251	7,426
(参考) 総取扱高※	13,244	12,072	11,115	7,251	8,196
営業利益 (△は損失)	743	704	460	▲290	296
経常利益 (△は損失)	716	700	434	▲268	313
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は損失)	504	434	31	▲310	247

※総取扱高は、代理人取引を取引総額で計上したものです。



2022年3月期 損益計算書(連結)

(単位：百万円)

	当期	構成比	前期	構成比	前年同期比
売上高	7,426	100.0%	7,251	100.0%	—
(参考) 総取扱高※	(8,196)	—	(7,251)	100.0%	113.0%
営業利益 (△は損失)	296	4.0%	▲290	—	—
経常利益 (△は損失)	313	4.2%	▲268	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益 (△は損失)	247	3.3%	▲310	—	—

※総取扱高は、代理人取引を取引総額で計上したものです。

◆ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、断続的に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されたことにより、当社の主要顧客である、パチンコホールやフィットネス施設は、施設利用者の来店自粛や、集客を目的とした広告宣伝が自粛される傾向にあり、広告需要は低調に推移しました。一方で、9月末の緊急事態宣言解除後は、施設の集客数も緩やかに増加する傾向にありました。

◆ 当社グループでは、主力の広告事業において、パチンコホール以外の顧客開拓、取引深耕を推進し、収益の底上げに向けた取り組みを進めてまいりました。

◆ これらの取り組みは一定の成果が得られ、当連結累計期間の売上高は7,426百万円、営業利益は296百万円(前年同期は290百万円の損失)、経常利益は313百万円(前年同期は268百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は247百万円(前年同期は310百万円の損失)となりました。

当社グループでは、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。これに伴い、代理人取引と判断される一部の取引について、その売上高の計上額を、これまで取引総額であったものから、純額へと変更しております。その結果、当連結累計期間における売上高については、従来の計上方法(取引総額)と比較して、769百万円減少しております。よって、当連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

事業の種類別セグメント

■当連結累計期間

(単位：百万円)

	広告事業	不動産事業	その他	調整額	連結
売上高	7,356	59	10	—	7,426
(参考) 総取扱高※	8,126	59	10	—	8,196
セグメント利益	534	28	▲0	▲265	296

■前年同期比

(単位：百万円)

	広告事業	不動産事業	その他	調整額	連結
(参考) 総取扱高※	+938	+1	+3	—	+944
セグメント利益	+516	+12	+9	+49	+587

◆ 新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言等の発出により、積極的な広告出稿は控えられる傾向にあったものの、前年の緊急事態宣言時と比較し広告需要の減少は緩やかであったこともあり、総取扱高、セグメント利益とも前年比で大幅な増加

2022年3月期 セグメント損益(広告事業)

(単位：百万円)

広告事業	当期	前期	前年同期比
売上高	7,356	7,187	—
(参考) 総取扱高※	8,126	7,187	113.1%
セグメント利益	534	18	2952.0%

※総取扱高は、代理人取引を取引総額で計上したものです。

外部環境>

- ◆ 断続的な緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されたことにより、施設利用者の来店自粛、積極的な広告出稿は控える傾向
- ◆ 前年同期にあった緊急事態宣言に基づく休業要請はなく、パチンコホール施設自体の営業は継続していたこともあり、一定の受注を確保
- ◆ コロナ禍以前の広告需要回復までには到底至らず、引き続き厳しい事業環境
- ◆ フィットネス施設広告分野においても、広告需要は低調に推移
- ◆ 9月末の緊急事態宣言解除後は、施設の集客数も緩やかに増加する傾向

当社の取り組み>

- ◆ 新規業種の顧客開拓を推進
- ◆ 連結子会社(株)ユーアンドユーにおいて、主力である通販広告以外の新分野における広告受注は、引き続き順調に増加
- ◆ 2021年3月に株式取得した(株)プレスエーの運営するフィットネス情報サイト「IDEAL」については堅調に推移

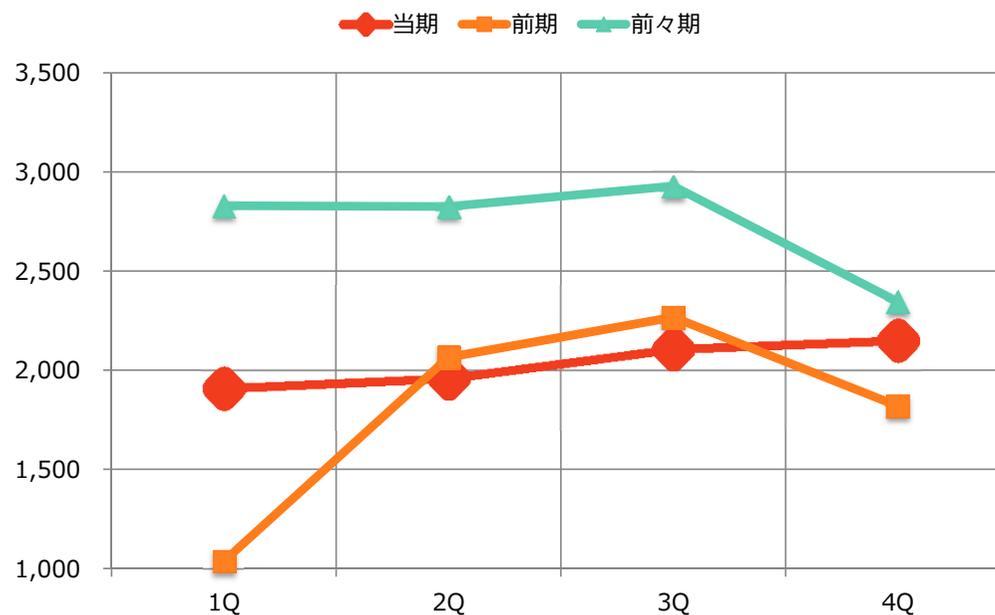
結果>

- ◆ 売上高は7,356百万円、セグメント利益は534百万円(前年同期は18百万の利益)となりました。

【参考】四半期総取扱高の推移(広告事業)

(単位：百万円)

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期計
当期	1,910	1,960	2,106	2,150	8,126
前期	1,036	2,065	2,267	1,819	7,187
前々期	2,830	2,826	2,929	2,345	10,930



◆ 当連結会計年度における広告事業の総取扱高は、前年同期に比べ、938百万円増加

◆ 当第4四半期会計期間は、1月末のまん延防止等措置の発出後、広告需要の低下はあったものの、その影響は限定的であたため、前年を上回り推移

◆ コロナ禍以前の、正常需要下である前々年同期と比較すると、依然として厳しい事業環境

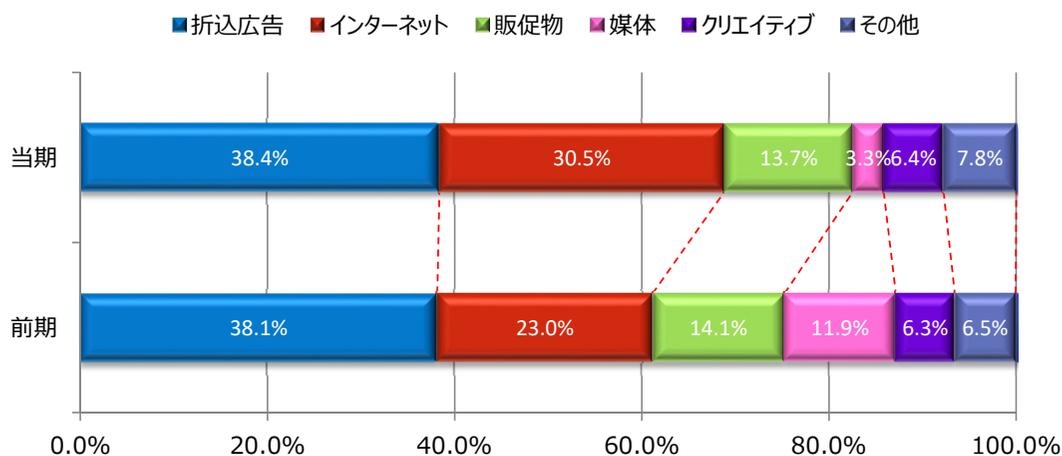
品目別売上高の推移(広告事業)

(単位：百万円)

	当期	売上高構成比	前年同期 売上高 (注)	構成比
折込広告	2,822	38.4%	2,741	38.1%
インターネット	2,242	30.5%	1,655	23.0%
販促物	1,010	13.7%	1,012	14.1%
媒体	240	3.3%	855	11.9%
クリエイティブ	467	6.4%	454	6.3%
その他	572	7.8%	467	6.5%
	7,356	100.0%	7,187	100.0%

(注) 「収益認識に関する会計基準」適用前のため、総取扱高で計上

売上高構成比



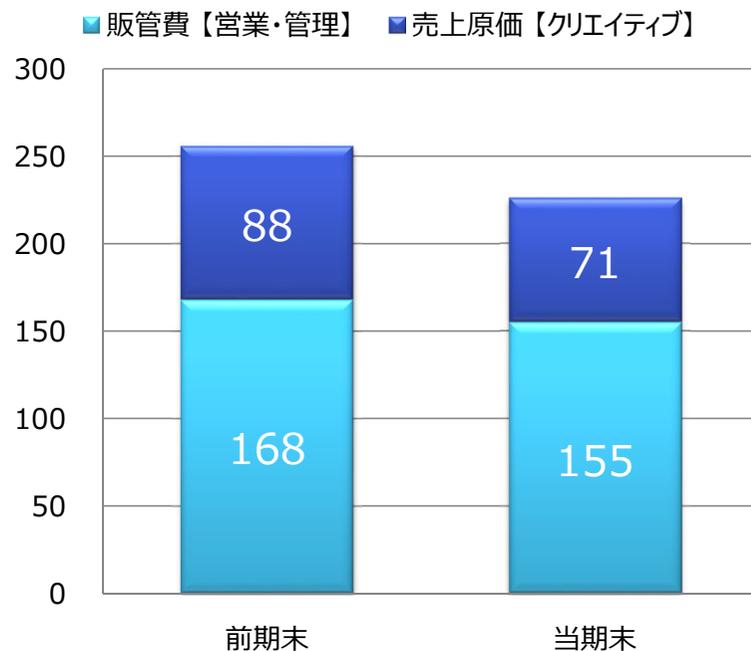
◆ 「収益認識に関する会計基準」等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、媒体の売上高、および構成比は大幅に減少

◆ インターネットが業績回復を牽引

従業員の状況

(単位：人)

	前期末	当期末	差異
販管費【営業・管理】	168	155	▲13
売上原価【クリエイティブ】	88	71	▲17
広告事業計	256	226	▲30



- ◆ 営業・管理 :退職者に対して、新規採用の抑制
- ◆ クリエイティブ:紙媒体広告需要減少のため縮小
- ◆ 結果、前期末と比較して30名の減少

2022年3月期 セグメント損益(不動産事業)

(単位：百万円)

不動産事業	当期	前期	前年同期比
売上高	59	57	103.4%
営業費用	31	42	73.8%
セグメント利益	28	15	179.2%

◆ 所有する千葉県柏市の土地の賃貸収益のほか、賃貸仲介物件の引き渡し等に伴う手数料収益10百万円を計上

◆ 結果、売上高は59百万円(前年同期は57百万円)、セグメント利益は28百万円(前年同期は15百万円の利益)

2022年3月期 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 (A)	当期末 (B)	差額 (B) - (A)
現金及び預金	3,808	3,984	175
売上債権	973	1,048	75
未収還付法人税等	13	5	▲7
その他流動資産	349	68	▲281
有形固定資産	599	583	▲15
無形固定資産	111	111	0
投資その他資産	454	451	▲3
資産合計	6,310	6,254	▲56
買掛金	501	568	66
短期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）	575	487	▲87
未払法人税等	39	54	14
その他流動負債	148	179	30
長期借入金	287	450	162
その他固定負債	35	38	2
負債合計	1,588	1,777	189
株主資本	4,722	4,475	▲247
その他	0	1	0
純資産合計	4,722	4,476	▲246
負債・純資産合計	6,310	6,254	▲56

◆ 有価証券の償還による減少

◆ 純資産は当期純利益247百万円を計上した一方で、株主還元として自己株式の取得449百万円、並びに利益配当44百万円を実施したこと等により246百万円の減少

2022年3月期 連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前期	当期
税引前利益（△は損失）	▲268	308
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲114	359
投資活動によるキャッシュ・フロー	11	224
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲140	▲419
現金及び現金同等物の期末残高	3,802	3,978

+ 税引前利益	308	
+ 減価償却費	46	
+ 仕入債務の増加額	66	
+ その他	86	
		- 売上債権の増加額 75
		- 法人税等の支払額 51
		- その他 22
営業活動によるキャッシュ・フロー	359	
+ 投資有価証券の償還による収入	253	
+ その他収入	20	
		- 有形/無形固定資産の取得による支出 45
		- その他 6
投資活動によるキャッシュ・フロー	224	
+ 借入金実行による収入	650	
		- 借入金返済による支出 575
		- 自己株式の取得による支出 449
		- 配当金の支払額 44
財務活動によるキャッシュ・フロー	419	

2023年3月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	次期予想	当期実績	当期比
売上高	8,000	7,426	107.7%
営業利益	400	296	134.8%
経常利益	400	313	127.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	320	247	129.3%

◆ 当社グループのクライアントである集客施設の集客活動に多大な影響を及ぼした新型コロナウイルスの感染急拡大に伴う各種人流抑制策は、緩和傾向で推移するものと想定しています。また、当期以前から急減した広告需要についても緩やかに回復していくものと想定しています。

◆ **新型コロナウイルスの感染動向やこの先の人流抑制策についての予測は不確実性を伴うものであり、当社グループの想定と実際が異なった場合には、次期の業績は予想値から大きく乖離する可能性があります。**

◆ 主力のパチンコホール、フィットネス関連広告以外の新たなセクターでの新規顧客開拓

- ・ 地域密着型の代理店を始めとしたパートナー企業との協業案件の推進
- ・ 集客施設への送客支援のノウハウを活かし、各種フランチャイズ分野での市場開拓

◆ デジタル・アド分野におけるサービスラインナップの充実

- ・ これまで投入してきた各インターネットサービスのさらなる発展
- ・ 急激なテクノロジーの進化に適応した広告サービスの開発

◆ 持続的な成長のための人材育成と登用の推進

- ・ 従業員の可能性を最大限に引き出すための育成環境を整備
- ・ 当社の将来を担う人材を積極的に登用しイノベーションを起こす環境の醸成

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期予測
営業利益率	－	4.0%	5.0%
EPS	▲20.63円	16.90円	23.36円
配当金 (うち中間配当)	－円 (－円)	7.00円 (3.00円)	15.00円 (7.00円)

- ◆ 目標連結配当性向については、キャッシュ・フローの状況を勘案し、当面50%を目安として考えております。さらに資本効率の向上を重視し、適切なタイミングにおいて自己株式の取得を実施してまいります。
- ◆ 当期の配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえて、1株当たり4円といたします。なお、当中間配当(3円)と併せた1株当たり年間配当金は7円(連結配当性向41.4%)となります。また、当期中においては自己株式449百万円を取得したことから、当期の株主総還元性向は、199.7%となりました。
- ◆ 次期(2023年3月期)の配当予想につきましては、上記の基本方針および目標配当性向を踏まえ、**1株当たり予想年間配当金は15円(予想配当性向64.2%)**を計画しております。

自己株式の取得状況及び取得終了に関して

◆ 2021年7月16日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、取得を実施いたしました。

1. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 1,500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合9.97%)
- (3) 株式の取得価額の総額 450,000,000円(上限)
- (4) 取得期間 2021年7月19日から2022年3月24日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

2. 上記に基づき2022年3月24日までに買付けた自己株式の累計

- ・買付株式数 1,350,300株
- ・買付総額 449,976,900円

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・IR窓口 管理部 Tel.03-5358-3334